

(2) 必要予防接種
黄熱病

6. 業務の背景

ウガンダ北部地域は「神の抵抗軍（LRA）」をはじめとした武装勢力と政府軍との交戦により、1980年代から20年以上の内戦状態に置かれた。約200万人の国内避難民（IDP）が生じ、同地方における政府機能はこの間事実上停止した。2006年からLRAとの和平交渉が開始され、最終和平合意は未署名であるものの、政府軍によるLRA掃討が進み、政情と治安は著しく回復し現在に至る。紛争中に開発から取り残された同地方はウガンダ国内での貧困率が最も高く、帰還したIDPの生活環境整備、生計向上、地方行政能力の強化等、取り組むべき課題は多い。

現在北部関係の行政機関、主要開発パートナーにおいてIDPの帰還がほぼ終了したと認識される状況にあり、これまでの人道支援機関中心の人道支援フェーズから復興・開発フェーズへほぼ移行が完了しつつある。このような移行期に本格的な北部支援活動を開始した日本政府及びJICAは、「北部復興支援プログラム」を2009年に立上げ、特に内戦の影響を強く受けたアチョリ地域において支援を実施している。同プログラムは2015年度を目標年度に据え、IDPの帰還・定住先の安心且つ安定した生活を確保することをプログラム目標に置いている。また同プログラムは①基礎インフラ整備及びコミュニティ再生、②地方行政能力強化、③生計向上といった3つの成果から構成され、プロジェクトレベルにおいては、技術協力・有償資金協力・無償資金協力の3スキームを用いながら協力が実施されている。

こうした状況で、ウガンダ北部地域における平和構築の現状を確認するとともに、「北部復興支援プログラム」構成案件の成果や案件間の相乗効果（プログラムとしての効果）等について整理及び評価し、今後、より効果が高く、ウガンダ国側の自立発展性を促すための協力の必要性や、今後の協力の方向性検討のため、本中間レビューを実施するものである。

加えて2013年12月に発生した南スーダンにおける政府軍・反政府軍間の武力衝突を受けて、ウガンダ北部地域に多数の難民の流入が生じていることから、本中間レビューでは南スーダン情勢がもたらすウガンダ北部地域への影響を把握・評価した上で、「北部復興支援プログラム」の協力の方向性の検討を行っていくこととする。

7. 業務の内容

(1) 本業務従事者は本中間レビューにあたり、以下業務1～3を行う。

業務1：ウガンダ北部地域における平和構築及び復興・開発の現状調査

業務2：ウガンダ北部地域における日本の取り組み（「北部復興支援プログラム」）の評価に係る支援

業務3：業務2の評価結果に基づいた、今後の「北部復興支援プログラム」に係る支援の方向性検討に係る支援

(2) 各業務予定期間における業務内容は以下のとおり。

【国内準備期間（4月中旬～4月下旬）】

ア ウガンダ国の紛争、平和構築及び復興・開発に係る既存の情報を収集し、「北部復興支援プログラム」の開始時期から現在に至るまでの、ウガンダ国の紛争・平和構築・復興開発の動向を把握する。

イ 既存の文献・案件別報告書等（業務完了報告書、中間レビュー・終了時評価報告書、専門家報告書、活動実績資料、下記「10. 特記事項（2）参考資料」等）をレビューするとともに、国内関係者（案件に従事した元専門家・コンサルタント、国際協力専門員、JICA職員等）に対しヒアリングを行い、「北部復興支援プログラム」を構成する各プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、成果、実施プロセスを整理・分析する。

ウ 南スーダン情勢について、JICAに確認するとともに、ウガンダ北部に対する難民流入及びウガンダ政府・UNHCR等の国際機関の対応に関する既存の文献等のレビューを行う。

エ 「北部復興支援プログラム」の評価マトリックス（案）（和文・英文）及び「北部復興支援プログラム」を構成する各プロジェクトの実績、成果、実施プロセスの2次評価のための

質問票（案）（英文）を作成するとともに、既存のデータ・情報と現地で入手・検証すべき情報を整理する。同評価マトリックスにおいては、当該セクターにかかるウガンダ国政府の「政策—施策—事業」の体系を目的体系として整理し、JICA協力プロジェクトのほか、ウガンダ国政府機関や他のドナー等の取り組み等の情報を含め、JICA個別プロジェクトの実績、成果についても盛り込む形で整理しウガンダ国政府の政策体系とJICA協力プログラムの関連性の検証を行う。

オ 上記エの質問票（案）の内容につき、JICA関係部（アフリカ部、経済基盤開発部、評価部、ウガンダ事務所及びグル・フィールドオフィス等）からのコメントを取付け、質問票を完成させる。質問票は事前にウガンダC/P機関、他ドナー、専門家等に送付する。

カ 調査団内の検討のため、上記エの評価マトリックス（案）（和文・英文）を用いて評価デザイン（案）を作成する。

キ 事前の打合せ・対処方針会議等に参加する。

ク 業務実施計画書（和文・英文）を作成しJICAアフリカ部へ提出する。

【現地派遣期間（5月上旬～5月下旬）】

ア コンサルタントはJICA団員に先行して現地入りし、JICAウガンダ事務所及びグル・フィールドオフィス等との打合せに参加する。また、適宜JICAウガンダ事務所及びグル・フィールドオフィスに対し調査の進捗報告を行う。

イ 現地業務開始時にウガンダC/P機関に業務実施計画書を提出し、業務計画の確認及び今後のプログラム評価手法についての先方への説明を、JICAウガンダ事務所及びグル・フィールドオフィスとともに進行。

ウ C/P機関や他ドナーから、事前配布した質問票を回収・整理するとともに、プロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、成果、実施プロセス、プログラムとしての効果、ウガンダ側の今後の自立的、持続的発展性について、データの収集・整理、検証を行う。

エ 南スーダン情勢についてウガンダ政府機関及びUNHCR等に対するヒアリングを行う。

オ 収集した情報・データを分析し、現地調査結果報告書（英文・和文）をとりまとめる。また先方政府及び他ドナー向け現地報告会にて、担当部分についての発表を行う。

カ JICAが行うプログラム評価作業に係る支援を行う。

キ 2013年度要望調査で要請された無償資金協力「西ナイル地域初等教育インフラ改善計画」、無償「グル市内道路改善計画」、及び無償「北部ウガンダ地域医療施設改善計画」他、今後の平和構築分野で予定されている支援について、支援内容・現状を確認し、「北部地域復興支援プログラム」における位置づけ及び今後の支援の方向性についてJICAウガンダ事務所及びグル・フィールドオフィスと意見交換を行う。

【帰国後整理期間（5月下旬～6月中旬）】

ア プログラムの総合的な貢献度の評価を踏まえた、戦略的枠組みとしての対象協力プログラムの改善や、後継の協力プログラムへの教訓・提言の取りまとめを支援する。（治安悪化や情勢変化等の不確定要因/外部要因等の管理を含む。）

イ 「北部復興支援プログラム」の評価を、プログラム評価の事例として、評価方法や課題等につきJICA内にフィードバックすることに協力する。

ウ プログラム中間レビュー報告書（案）の作成に協力する（和文）。

エ ウガンダ北部地域平和構築アセスメント（PNA）（案）の作成に協力する（和文）。

オ プログラム中間レビュー結果概要報告書（C/P機関・他ドナーへの提出用）の作成に協力する（英文）。

(3) 留意事項

情報収集方法としては主に文献調査（「北部復興支援プログラム」を構成するプロジェクト等の各種報告書、ウガンダ国政府の平和構築関連文書を精査）とインタビュー（同プログラムをはじめとする当該分野の関係者と受益者、ウガンダ政府関係者（中央・地方）、他ドナーおよび関連NGOへの聞き取り）により行う。国内準備期間中に、訪問サイト及び訪問機関先の選定を行う。

- (4) 参考：「北部復興支援プログラム」構成プロジェクト
- ・開発調査「アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発計画策定支援プロジェクト」(2009.8 - 2012.1)
 - ・開発調査「アムル県総合開発計画策定支援プロジェクト」(2009.8 - 2012.2)
 - ・国別研修「ウガンダ北部地域行政官能力強化」(2010年度-2012年度)
 - ・紛争予防・平和構築無償「北部地域国内避難民帰還促進のための生活基盤整備計画」(2010.4 - 2013.1)
 - ・開発調査「アチヨリ地域地方道路網開発計画プロジェクト」(2011.4 - 2012.4)
 - ・技術協力プロジェクト「アチヨリ地域コミュニティ開発計画策定能力向上プロジェクト」(2011.11-2015.11)
 - ・紛争予防・平和構築無償「ウガンダ北部アチヨリ地域国内避難民帰還・再定住促進のためのコミュニティ再建計画」(2012.2 - 2014.8)
 - ・有償資金協力「アティアクーニムレ間道路改修計画」(2013年度-2015年度)
 - ・無償資金協力「アチヨリ地域国内避難民の定住促進のための地方給水計画」(2013.7 - 2016.8)

8. 成果品等

業務の実施過程で作成・提出する報告書等は以下のとおり。なお、本契約における成果品は(2)プログラム中間レビュー結果概要報告書(案)(担当部分)(3)プログラム中間レビュー報告書(案)(担当部分)及び(4)ウガンダ北部地域平和構築アセスメント(PNA)(案)(担当部分)とする。

- (1) 業務計画書(和・英)
- (2) プログラム中間レビュー結果概要報告書(案)(英、担当部分)
- (3) プログラム中間レビュー報告書(案)(和、担当部分)
- (4) ウガンダ北部地域平和構築アセスメント(PNA)(案)(和、担当部分)

なお、上記については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等
航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みませ(見積を計上して下さい)。
航空賃については、成田/羽田⇒ドバイ/ドーハ⇒カンパラを想定します。
- (2) 直接人件費月額単価
直接人件費月額単価については、平成26年度単価を上限とします。
(<http://www.jica.go.jp/announce/information/20140212.html>)

10. 特記事項

(1) 業務日程/執務環境

ア 現地業務日程

現地派遣期間は2014年5月4日から5月24日までを予定。

本業務従事者は当機構の調査団員に先行して現地入りし、JICAウガンダ事務所及びグル・フィールドオフィスの協力を得ながら業務を開始する。現地調査期間後半の2週間程度、当機構の調査団員が合流する予定。

イ 現地での業務体制

本調査における団員構成(予定)は以下のとおり。

- ア) 総括/平和構築1(JICA国際協力専門員)：現地調査2週間程度
- イ) 協力企画(JICAアフリカ部)：現地調査2週間程度
- ウ) 協力企画(JICAウガンダ事務所)：現地調査2週間程度
- エ) 平和構築2(JICA経済基盤開発部)：現地調査2週間程度

オ) 評価分析 (コンサルタント)

ウ 便宜供与内容

当機構ウガンダ事務所による便宜供与事項は以下のとおり。

ア) 空港送迎 : あり

イ) 宿泊手配 : あり

ウ) 車両借上げ : あり

エ) 通訳傭上 : なし

オ) 現地日程のアレンジ : 一部日程を事務所同行予定

カ) 執務スペースの提供 : なし

(2) 参考資料

本件に係るプロジェクト報告書等各種資料は、JICA図書館ポータルサイトにて閲覧可能。(URL : <https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/Index.html>)

【プログラム評価に係る参考資料名】

- ・ 2006年度 : 特定テーマ評価 : プログラム評価 (ホンジュラス基礎教育分野) 報告書
- ・ 2010年度 : プログラム評価手法検討のためのマスタープランの試行的評価報告書

(3) プロポーザル提案事項

業務実施方針及び業務工程表をプロポーザルにて提案すること。

(4) その他

業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効。

以上